

I. 「行政」とは

- 行政法学における議論
 - 控除説 国家活動のうち立法・司法を除いたもの¹
 - ←行政に固有の特質があるか不明
 - 形式的意義 行政機関の活動²
 - ←同義反復 ただし国内行政法学のための議論としては十分に成立
 - 何らかの「公的」要素 社会全体の観点 「社会管理」³

- 行政学における議論
 - 官僚の業務⁴
 - 公共事務の処理⁵

- 語源
 - **ministre** (仏語「下僕」) < **minus** (ラテン語「小さい」)
 - ⇔ **maître** < **magister** (ラテン語「主人・長」) < **magis** (「より大きい」)
 - **administrer** (仏語) < **aministrer/amenistrer** (ラテン語)
 - ◇ 接頭辞 **ad** 方向性、ベクトル
 - 手伝う、補佐する、提供する
 - **administrer un sacrement** 秘跡の授与
 - (何らかの公のことに) 従事する
 - 「行政」 『史記 晉世家 第九』 ([リンク先](#) 2 行目)

II. 「国際行政」とは

- 国境を越えた公的目的の充足に向けた諸活動を確保する組織的試みの総体⁶
- 注：本講義で扱うのは「国際・行政学」ではない
 - 国際関係を行政学の理論仮説を用いて分析⁷

¹ 塩野宏『行政法〔第6版〕』(有斐閣、2015年)6頁。

² 原田大樹『グラフィック行政法入門』(新世社、2017年)4頁。

³ 小早川光郎『行政法』(弘文堂、1999年)7頁。

⁴ 曾我謙悟『行政学〔新版〕』(有斐閣、2022年)18頁。

⁵ 長濱政寿『行政学序説』(有斐閣、1959年)27頁。

⁶ 城山英明『国際行政論』(有斐閣、2013年)3頁。

⁷ 福田耕治『国際行政学〔新版〕』(有斐閣、2012年)4頁。

III. 「ビジネスと人権」をめぐる 2024 年の状況

- 日本経済新聞（有料会員でない場合は[日経テレコン](#)を利用のこと）
 - [中国有事、日本企業 1 万社が迫られる備え](#) 24/09/21
 - [VW 合弁のウイグル工場監査、国際基準満たさず](#) 24/09/20
 - [日本企業、海外事業の引き際にワナ 合弁解消で難航](#) 24/09/15
 - [技能実習生の失踪、最多 9700 人](#) 24/09/02
 - [イスラエル投資撤退じわり ガザ衝突、テック産業に影響](#) 24/08/19
 - [大阪万博、人権侵害リスク点検 供給網の搾取や差別排除](#) 24/08/15
 - [アシックス、海外取引先の労働問題に改善要請](#) 24/08/02
 - [MS&AD 系、供給網の人権リスク調査 英新興と提携](#) 24/07/30
 - [不祥事をなくす経営 \(9\) グローバルな視点が不可欠](#) 24/07/19
 - [【社説】ファッション界は法を強みに](#) 24/07/11
 - [旧ジャニーズ問題、国連で訴え 性被害者「再発防止を」](#) 24/06/27
 - [リスク情報の開示は人権視点で](#) 24/06/25
 - [旧ジャニーズ問題「なお深い憂慮」 国連作業部会が報告書](#) 24/05/29
 - [ミズノ、人権対応に労組が関与 取引先の労働環境を改善](#) 24/04/19
 - [企業、人権にどこまで責任？ ハラスメントの有無も確認](#) 24/03/23
 - [問われる企業倫理 京セラなど 3 社トップに聞く](#) 24/02/23
 - [外国人長期就労、受け入れ覚悟は十分か 技能実習見直し](#) 24/02/25
 - [主要企業 7 割が人権デューデリ実施 外部から対応要請も](#) 24/02/03
 - [供給網の人権尊重には？「まず方針定め宣言」識者に聞く](#) 24/02/02
 - [芸能人やクリエイター、契約改革は進むか 弁護士に聞く](#) 24/01/19

- 朝日新聞（有料会員でない場合は[朝日新聞クロスサーチ](#)を利用のこと）
 - [メディア・エンタメ界、人権経営ようやく本腰](#) 24/09/07
 - [ウポポイ職員への差別的言動「許さない」](#) 24/07/08
 - [児童労働なくす、NGO協力の成功例](#) 24/01/22

IV. 検討すべき論点

- 上の新聞記事を全て読み、「国際行政」の観点から解明すべきことは何であるかを考えてくる。

参考文献（KULASIS に示したものに加えて）

- [ジュリスト](#) 2023 年 2 月号 **【特集】** [サプライチェーンの人権尊重をめぐる法的問題——「人権尊重ガイドライン」を契機に](#)
- [法律時報](#) 2023 年 1 月号 [特集＝トランスナショナルな企業活動と公益](#)
- [月刊経団連](#) 2022 年 5 月号 特集：人権を尊重する経営の促進
- [法の支配](#) 2022 年 2 月号 [特集「ビジネスと人権」](#)
- [ジュリスト](#) 2022 年 1 月号 **【特集】** [SDGs と企業・社会](#)
- [法律のひろば](#) 2021 年 12 月号 [特集：ビジネスと人権 ～「ビジネスと人権」に関する行動計画に基づく取組～](#)

以上